

# 平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 25日

上場会社名 株式会社 大和銀行

上場取引所(所属部) 大証第 1 部、東証第 1 部、福岡

コード番号 8319

本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 総合企画部 主査

氏 名 松沢安彦 TEL (06) 6271 - 1221

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

## 1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日)

### (1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	435,083	34.9	4,829	-	10,989	-
12年 3月期	668,147	23.1	37,611	-	18,139	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高 (総資金量)
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
13年 3月期	7 60	- -	3.0	101.1	9,458,777 (26,231,969)
12年 3月期	6 68	4 27	2.6	94.4	9,998,208 (25,296,807)

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 2,050,835,299 株 12年 3月期 1,960,181,448 株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年 3月期	1 50	1 50	0 0	3,079	-	0.6
12年 3月期	3 00	1 50	1 50	5,959	45.5	1.1

(注) 優先株式の1株当たり年間配当金および配当金総額については「別紙」をご参照。

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13年 3月期	15,518,596	926,584	6.0	247 27	(速報値) 12.00
12年 3月期	15,319,209	947,250	6.2	257 30	12.70

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 2,052,867,887株 12年 3月期 2,045,768,417株

## 2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日 ~ 平成 14年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	195,000	12,000	10,000	0 0	—	—
通期	380,000	44,000	31,000	—	1 50	1 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1 2 円 8 6 銭

(添付資料)

・期中平均株式数

13年3月期	普通株式(額面)	2,050,835,299株	甲種第一回優先株式(無額面)	11,516,835株
			乙種第一回優先株式(無額面)	680,000,000株
12年3月期	普通株式(額面)	1,960,181,448株	甲種第一回優先株式(無額面)	35,835,846株
			乙種第一回優先株式(無額面)	680,000,000株

・期末発行済株式数

13年3月期	普通株式(額面)	2,052,867,887株	甲種第一回優先株式(無額面)	10,970,000株
			乙種第一回優先株式(無額面)	680,000,000株
12年3月期	普通株式(額面)	2,045,768,417株	甲種第一回優先株式(無額面)	12,880,000株
			乙種第一回優先株式(無額面)	680,000,000株

・13年3月期の業績

1株当たり年間配当金および配当金総額

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)
	年 間		中 間		期 末		
13年3月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円
普通株式	1	50	1	50	0	0	3,079
甲種第一回優先株式	24	75	12	37.5	12	37.5	271
乙種第一回優先株式	6	36	3	18	3	18	4,324
12年3月期							
普通株式	3	00	1	50	1	50	5,959
甲種第一回優先株式	24	75	12	37.5	12	37.5	713
乙種第一回優先株式	6	36	3	18	3	18	4,324

・14年3月期の業績予想

1株当たり年間配当金

	1株当たり年間配当金					
	年 間		中 間		期 末	
14年3月期	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	1	50	0	0	1	50
甲種第一回優先株式	24	75	0	0	24	75
乙種第一回優先株式	6	36	0	0	6	36

[参考]

「13年3月期の業績」指標算式

○1株当たり当期純利益 :  $\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$

○株主資本当期純利益率 :  $\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{( \text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価格} \} + \{ \text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格} \}} \div 2} \times 100$

○配当性向 :  $\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}} \times 100$

○株主資本配当率 :  $\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格}} \times 100$

○1株当たり株主資本 :  $\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格}}{\text{期末発行済普通株式数}}$

「14年3月期の業績予想」指標算式

○1株当たり予想当期純利益(通期) :  $\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数(当期末)}}$

## 比較貸借対照表（主要内訳）

（金額単位：百万円）

科 目	平成12年度末	平成11年度末	比 較
（資産の部）			
現金預け金	524,060	762,293	238,233
コ－ル口－ン	253,868	167,932	85,936
買入手形	50,000	48,400	1,600
買入金銭債権	20	20	-
特定取引資産	128,704	149,008	20,304
金銭の信託	34,585	191,229	156,644
有価証券	3,142,138	2,535,038	607,100
貸出金	10,205,796	9,979,683	226,113
外国為替	70,134	89,027	18,893
その他資産	260,371	511,956	251,585
動産不動産	147,290	146,366	924
繰延税金資産	178,422	190,041	11,619
支払承諾見返	735,977	737,958	1,981
貸倒引当金	212,774	188,801	23,973
投資損失引当金	-	943	943
資産の部合計	15,518,596	15,319,209	199,387
（負債の部）			
預渡性預金	9,458,777	9,998,208	539,431
コ－ルマネー	2,513,626	1,586,417	927,209
売渡手形	253,535	81,103	172,432
コマーシャル・ペーパー	90,000	58,700	31,300
特定取引負債	-	10,000	10,000
借入用金	28,125	43,009	14,884
外国為替	428,217	451,424	23,207
社債	9,053	16,092	7,039
信託勘定借債	51,800	28,800	23,000
その他の負債	452,941	776,478	323,537
退職給与引当金	506,144	476,058	30,086
退職給付引当金	-	15,573	15,573
債権売却損失引当金	16,001	-	16,001
特定債務者支援引当金	23,149	37,033	13,884
特別法上の引当金	24,662	55,096	30,434
支払承諾	1	2	1
支払承諾	735,977	737,958	1,981
負債の部合計	14,592,012	14,371,959	220,053
（資本の部）			
資本金	465,158	465,158	-
法定準備金	452,813	450,658	2,155
剰余金	8,611	31,433	22,822
任意積立金	15,872	10,002	5,870
当期末処分利益	7,260	21,430	28,690
（は当期末処理損失）			
当期利益	10,989	18,139	29,128
（は当期損失）			
資本の部合計	926,584	947,250	20,666
負債及び資本の部合計	15,518,596	15,319,209	199,387

（注）当期における発行済株式数の増加内容  
 甲種第一回優先株式の普通株式への転換

転換株式数 7,099,470株  
 資本組入額 - 百万円

## 比較損益計算書(主要内訳)

(金額単位：百万円)

科 目	平成12年度	平成11年度	比 較
経 常 収 益	435,083	668,147	233,064
資 金 運 用 収 益	250,088	255,908	5,820
(うち貸出金利息)	( 204,783 )	( 202,606 )	( 2,177 )
(うち有価証券利息配当金)	( 32,415 )	( 34,933 )	( 2,518 )
信 託 報 酬	54,833	55,378	545
役 務 取 引 等 収 益	44,518	41,985	2,533
特 定 取 引 収 益	1,047	2,745	1,698
そ の 他 業 務 収 益	23,466	17,769	5,697
そ の 他 経 常 収 益	61,129	294,360	233,231
経 常 費 用	439,913	630,536	190,623
資 金 調 達 費 用	76,492	94,359	17,867
(うち預金利息)	( 46,498 )	( 45,806 )	( 692 )
役 務 取 引 等 費 用	15,863	12,788	3,075
特 定 取 引 費 用	5	-	5
そ の 他 業 務 費 用	5,331	10,946	5,615
営 業 経 費	167,596	170,438	2,842
そ の 他 経 常 費 用	174,624	342,003	167,379
経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )	4,829	37,611	42,440
特 別 利 益	10,909	7,188	3,721
特 別 損 失	1,728	2,569	841
税 引 前 当 期 利 益	4,351	42,229	37,878
法人税、住民税及び事業税	3,721	2,942	779
法 人 税 等 調 整 額	11,619	21,148	9,529
当 期 利 益 ( は 当 期 損 失 )	10,989	18,139	29,128
前 期 繰 越 利 益	9,961	10,020	59
合併による未処分利益受入額	220	-	220
中 間 配 当 額	5,377	5,607	230
利 益 準 備 金 積 立 額	1,076	1,122	46
当 期 未 処 分 利 益 ( は 当 期 未 処 理 損 失 )	7,260	21,430	28,690

## 比較利益処分計算書案

(金額単位：百万円)

科 目	平成12年度	平成11年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益 ( は 当 期 未 処 理 損 失 )	7,260	21,430	28,690
任 意 積 立 金 取 崩 額	15,870	-	15,870
計	8,609	21,430	12,821
利 益 処 分 額	2,758	11,469	8,711
利 益 準 備 金	460	1,079	619
甲種第一回優先株式配当金	135	159	24
乙種第一回優先株式配当金	2,162	2,162	-
普 通 株 式 配 当 金	-	3,068	3,068
任 意 積 立 金	0	5,000	5,000
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	0	0	0
別 途 積 立 金	-	5,000	5,000
次 期 繰 越 利 益	5,851	9,961	4,110

( 特定取引に係る評価利益額 5,259 )

## 第144期末(平成13年3月31日現在) 貸借対照表

(金額単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	524,060	預金	9,458,777
現金	192,783	当座預金	813,604
預け金	331,277	普通預金	2,372,768
コ－ル口座	253,868	貯蓄預金	411,954
買入手形	50,000	通知預金	248,857
入金債権	20	定期預金	5,323,992
特定取引資産	128,704	その他の預金	287,600
商品有価証券	11,165	譲渡性預金	2,513,626
特定金融派生商品	28,385	コ－ルマネー	253,535
その他の特定取引資産	89,152	売渡手形	90,000
金銭の信託	34,585	特定取引負債	28,125
有価証券	3,142,138	売付商品債券	3,213
国債	1,418,016	商品有価証券派生商品	5
地方債	46,865	特定取引有価証券派生商品	1
社債	168,235	特定金融派生商品	24,905
株	1,449,344	借用金	428,217
その他の証券	59,675	借入金	428,217
貸出金	10,205,796	外国為替	9,053
割引手形	359,674	外国他店預り	1,760
手形貸付	1,652,442	売渡外国為替	7,052
証書貸付	5,858,177	未払外国為替	239
当座貸越	2,335,501	社債	51,800
外国為替	70,134	信託勘定借	452,941
外国他店預け	10,186	その他の負債	506,144
外国他店貸替	59	未決済為替借	273
買入外国為替	20,982	未払法人税等	2,004
取立外国為替	38,906	未払費用	40,282
その他の資産	260,371	前受収益	14,207
未決済為替貸	15	先物取引受入証拠金	2,339
前払費用	3,926	先物取引差金勘定	374
未収収益	51,553	借入商品債券	7,408
先物取引差入証拠金	176	借入有価証券	5,103
先物取引差金勘定	381	金融派生商品	9,163
保管有価証券等	14,730	債券貸付取引担保金	200,978
金融派生商品	1,119	その他の負債	224,009
繰延ヘッジ損失	6,672	退職給付引当金	16,001
債券借入取引担保金	3,233	債権売却損失引当金	23,149
その他の資産	178,561	特定債務者支援引当金	24,662
不動産	147,290	特別法上の引当金	1
土地建物	46,369	金融先物取引責任準備金	0
建設仮払金	498	証券取引責任準備金	1
保証金権利金	100,421	支払承諾	735,977
繰延税金資産	178,422	負債の部合計	14,592,012
支払承諾見返	735,977	(資本の部)	
貸倒引当金	212,774	資本金	465,158
		法定準備金	452,813
		資本準備金	405,419
		利益準備金	47,394
		剰余金	8,611
		任意積立金	15,872
		海外投資等損失準備金	2
		別途積立金	15,870
		当期末処理損失	7,260
		当期損	10,989
		資本の部合計	926,584
資産の部合計	15,518,596	負債及び資本の部合計	15,518,596

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、子会社・子法人等株式および関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。
- なお、耐用年数は次のとおりであります。
- |     |         |
|-----|---------|
| 建 物 | 2年～ 50年 |
| 動 産 | 2年～ 20年 |
7. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
9. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 300,260百万円であります。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- |          |                                                 |
|----------|-------------------------------------------------|
| 過去勤務債務   | 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(1年)による定額法により損益処理       |
| 数理計算上の差異 | 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理 |
- なお、会計基準変更時差異（77,584百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。
12. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

13. 特定債務者支援引当金は、再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。  
 なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
14. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
15. ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。  
 なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。
16. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
17. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。  

金融先物取引責任準備金 証券取引責任準備金	金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。 証券取引法第65条の2第7項において準用する証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。
--------------------------	--------------------------------------------------------------------------------
18. 株式会社には自己株式 1百万円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
19. 子会社の株式および出資総額 111,838百万円
20. 子会社に対する金銭債権総額 4,154百万円
21. 子会社に対する金銭債務総額 174,937百万円
22. 動産不動産の減価償却累計額 51,522百万円
23. 動産不動産の圧縮記帳額 4,764百万円
24. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。
25. 貸出金のうち、破綻先債権額は 96,048百万円、延滞債権額は 397,158百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
26. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 20,131百万円であります。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
27. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 262,339百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
28. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 775,678百万円であります。  
 なお、25. から28. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
29. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は 359,674百万円であります。

30. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金	347,517 百万円
有価証券	683,461 百万円
その他の特定取引資産 (マーシャル・ペーパー)	14,997 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー	101,800 百万円
売渡手形	90,000 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 669,703百万円、貸出金 48,846百万円およびその他の資産 5,313百万円を差し入れております。

また、子法人等および関連法人等の借入金の担保として、有価証券 23,191百万円を差し入れております。

31. ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。

なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 6,766百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 93百万円であります。

32. 「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布されたことから、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の 40.59%から 37.70%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は 13,677百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。

33. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 409,176百万円が含まれております。

34. 社債は全額劣後特約付社債であります。

35. 1株当たり当期損失 7円 60銭

36. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、2,164百万円であります。

37. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中のコマーシャル・ペーパーおよび「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下40.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額	100,318百万円
当期の損益に含まれた評価差額	100

子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	81,635百万円	39,169百万円	42,465百万円
関連法人等株式	47,790	42,824	4,966
合計	129,425	81,994	47,431

その他有価証券で時価のあるもの

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

貸借対照表計上額	2,911,336 百万円
時価	2,809,527
差額	101,809
評価差額金相当額	63,427
繰延税金資産相当額	38,382

38. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
7,789,872百万円	58,012百万円	8,904百万円

39. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式および関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	40,710百万円
関連法人等株式	26,977

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	32,109百万円
非上場外国証券	494

40. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	381,769百万円	899,256百万円	352,092百万円	- 百万円
国債	360,260	746,514	311,241	-
地方債	172	43,122	3,570	-
社債	21,336	109,619	37,279	-
その他	1,857	7,381	6,819	1,721
合計	383,627	906,637	358,911	1,721

41. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	
貸借対照表計上額	34,557百万円
当期の損益に含まれた評価差額	0

その他の金銭の信託

時価のないその他の金銭の信託 28百万円については、貸借対照表上取得原価で計上しております。

42. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債、保管有価証券等に合計 198,139百万円含まれております。

なお、使用貸借または賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上しておりましたが、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））の適用に伴い、当期よりその種類毎に「有価証券」中の国債、地方債等に計上しております。当期末における使用貸借または賃貸借契約により貸し付けている有価証券は 43,429百万円であります。

43. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,577,781百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが 3,357,055百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

44. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 996,785百万円であります。

## 第144期 損益計算書

(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(金額単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		435,083
資金運用収益	250,088	
貸出金利	204,783	
有価証券利息配当	32,415	
コールローン利息	325	
買入手形利息	94	
預け金利息	6,856	
その他の受入利息	5,612	
信託報酬	54,833	
役務取引等収益	44,518	
受入為替手数料	15,472	
その他の役務収益	29,046	
特定取引収益	1,047	
商品有価証券収益	545	
特定金融派生商品収益	28	
その他の特定取引収益	473	
その他業務収益	23,466	
外国為替売買益	7,652	
国債等債券売却益	11,540	
国債等債券償還益	50	
金融派生商品収益	4,123	
その他の業務収益	99	
その他経常収益	61,129	
株式等売却益	46,496	
金銭の信託運用益	280	
その他の経常収益	14,352	
経常費用		439,913
資金調達費用	76,492	
預金利息	46,498	
譲渡性預金利息	2,145	
コールマネー利息	580	
売渡手形利息	109	
コマーシャル・ハ゜-ハ゜-利息	30	
借入金利息	13,328	
社債利息	985	
金利スワップ支払利息	5,965	
その他の支払利息	6,848	
役務取引等費用	15,863	
支払為替手数料	3,767	
その他の役務費用	12,096	
特定取引費用	5	
特定取引有価証券費用	5	
その他業務費用	5,331	
国債等債券売却損	4,327	
国債等債券償還損	271	
国債等債券償却損	727	
その他の業務費用	4	
営業経費用	167,596	
その他経常費用	174,624	
貸倒引当金繰入額	55,857	
貸出金償却	77,556	
債権売却損失引当金繰入額	11,612	
株式等売却損	4,576	
株式等償却	10,829	
金銭の信託運用損	3,492	
その他の経常費用	10,700	
経常損		4,829

(金額単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
特 別 利 益		10,909
動 産 不 動 産 処 分 益	4,921	
償 却 債 権 取 立 益	5,986	
金融先物取引責任準備金取崩額	1	
証券取引責任準備金取崩額	0	
特 別 損 失		1,728
動 産 不 動 産 処 分 損	1,728	
税 引 前 当 期 利 益		4,351
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,721
法 人 税 等 調 整 額		11,619
当 期 損 失		10,989
前 期 繰 越 利 益		9,961
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額		220
中 間 配 当 額		5,377
利 益 準 備 金 積 立 額		1,076
当 期 未 処 理 損 失		7,260

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 278百万円  
子会社との取引による費用総額 20,051百万円
3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
4. 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は1,485百万円減少し、税引前当期利益は同額増加しております。その主な要因は、厚生年金基金にかかる過去勤務費用の掛金期間の短縮を実施し、拠出金の増額による年金資産の積上げを図ったことによるものであります。  
なお、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
5. 当期から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は573百万円減少し、税引前当期利益は同額増加しております。また、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益および費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当期より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常損失および税引前当期利益への影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、「金利スワップ受入利息」および「金利スワップ支払利息」は、それぞれ1,153百万円減少し、その結果、経常収益および経常費用は、それぞれ、1,153百万円減少しております。  
なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益および費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において、総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間期においては、従来の総額表示によっております。中間期において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益および費用を純額で表示した場合には、中間期の経常利益および税引前中間利益の影響はありませんが、経常収益および経常費用はそれぞれ903百万円減少いたします。
6. 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、その他の経常費用に計上しております。  
なお、東京都にかかる事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当期より、その他の経常費用として1,901百万円計上しております。

## 第144期 利益処分計算書案

(金額単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	7,260,616,921
任 意 積 立 金 取 崩 額	15,870,000,000
計	8,609,383,079
利 益 処 分 額	2,758,270,494
利 益 準 備 金	460,000,000
甲種第一回優先株式配当金 (1株につき12円37銭5厘)	135,753,750
乙種第一回優先株式配当金 (1株につき3円18銭)	2,162,400,000
任 意 積 立 金	116,744
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	116,744
次 期 繰 越 利 益	5,851,112,585

(ご参考)

## 比較主要残高

(金額単位：百万円)

項 目	平成12年度末	平成11年度末	比 較
総 資 金 量	26,231,969	25,296,807	935,162
預 金	9,458,777	9,998,208	539,431
譲 渡 性 預 金	2,513,626	1,586,417	927,209
金 銭 信 託	7,897,183	7,596,851	300,332
年 金 信 託	6,359,275	6,111,769	247,506
財産形成給付信託	3,107	3,559	452
貸 出 金	10,765,992	10,734,783	31,209
銀 行 勘 定	10,205,796	9,979,683	226,113
信 託 勘 定	560,196	755,099	194,903
投 資 有 価 証 券	4,447,500	14,800,139	10,352,639
銀 行 勘 定	3,142,138	2,535,038	607,100
信 託 勘 定	1,305,361	12,265,101	10,959,740

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。